

## 【記載例】工事経歴書（様式第2号）

※以下を参考に作成してください。

### 工事経歴書

- ・新規、般・特新規、業種追加の場合…新たに許可を申請する業種ごとに作成する。
- ・毎事業年度終了後の変更届出書（11条）…許可を受けている業種ごとに全て作成する。

### 工事経歴書の作成上の注意事項

- ・申請又は届出する日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事について作成する。
- ・新規申請等で決算期を迎えていない場合、建設工事の種類ごとに「実績なし」と記入する。
- ・工事の実績がない場合は、建設工事の種類ごとに「実績なし」と記入する。
- ・「建設業種区分と具体的工事の例示」を参照し、計上業種を十分に確認する。特に、専門工事に区分すべき工事を一式工事として記入しないよう留意する。
- ・1件の請負契約を分割して、複数の建設工事の経歴としてはならない。1契約は1業種にすべて計上する。
- ・除雪、除草、清掃、剪定、点検等の業務は建設工事にあたらないため、工事経歴書には記入しない。（「建設工事に該当しない業務」についてはP8を参照）
- ・許可のない業種に該当する実績は、様式第3号の「その他の建設工事の施工金額」に計上する。
- ・「工事名」の欄は、工事の場所・内容が分かるよう具体的に記入する。ただし、個人の氏名が特定されることのないよう十分に留意すること（例 注文者「A」、工事名「A邸新築工事」等）。
- ・商号（屋号）名、店舗、建物、施設の名称（ビル名等）は、個人名ではないのでそのまま記入する。
- ・工事が複数年にまたがり、単年度の工事進行基準が適用される工事は、当該年度の金額を（ ）書きで上段に、全体の契約額を下段に記入する。
- ・「配置技術者（主任技術者・監理技術者）」について、建設業の許可を受けている建設業者は、元請、下請にかかわらず、工事施工の技術上の管理をつかさどる者として、工事現場に必ず主任技術者を配置しなければなりません。また、発注者から直接工事を請け負い、5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上を下請契約（複数ある場合はその総額）する場合は、主任技術者にかえて監理技術者を配置しなければなりません。
- ・「工期」の記入誤りが多いので、十分に確認すること。
- ・「小計」欄には、ページごとに記入した工事の件数および完工高の合計を記入する。なお、「その他」としてまとめて記入した工事は、「小計」に含めない。
- ・「合計欄」の件数及び金額には、本工事経歴書に記入したものの合計ではなく、直前決算期における建設工事の種類ごとの件数及び金額を記入する。また、「合計欄」の金額は、直前3年の各事業年度における工事施工金額の各建設工事の金額と一致する。

※実績のない建設工事の種類が複数ある時は、工事経歴書を1枚にまとめることも可

(建設工事の種類)		塗、水、解 工事 (税込・税抜)		配置技術者		請負代金の額		工 期		
注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	氏名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所には印を記載)		うち、 (元請 ・法面監理 ・縦断工事)	普工年月日	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者			
			実績なし						令和 年 月	令和 年 月
									令和 年 月	令和 年 月
小計						件	千円	千円	うち 元請工事 千円	千円
合計						件	千円	千円	うち 元請工事 千円	千円

## 【記載例】工事経歴書（様式第2号）

### 経営事項審査を申請する場合

下記を参考に消費税抜で作成する。免税事業者は、財務諸表に合わせて税込で作成する。

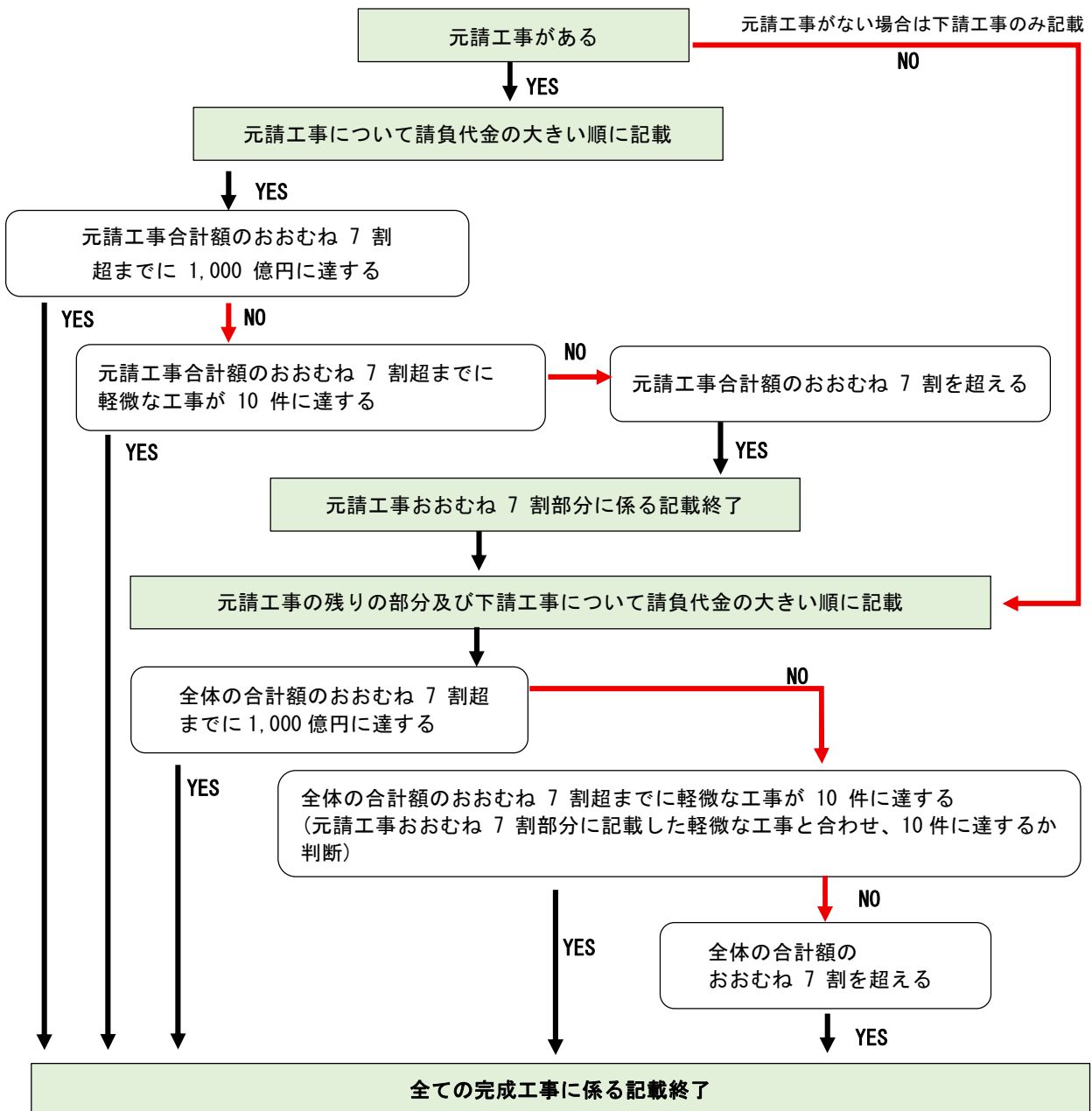
①「元請工事に係る完成工事」を、請負代金の大きい順に、元請工事の完成工事高合計の7割を超えるところまで記入する。

②続けて、「残りの元請工事と下請工事に係る完成工事」を、全体の完成工事高合計の7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記入する。

※①、②において、請負額が1,000億円又は軽微な工事（税込500万円（建築一式工事は税込1,500万円）未満）が10件を超えた時点で記入終了

※大きい金額の下請工事があったとしても、必ず元請工事から記入する。

※除雪、除草、清掃、剪定、点検等の業務は建設工事にあたらないため、工事経歴書には記入しない。（「建設工事に該当しない業務」についてはP8を参照）



# 【記載例】工事経歴書（様式第2号）

## 経営事項審査を申請する場合

共同企業体（JV）として行った工事には「JV」と記入  
業種毎に作成  
該当するものを○で囲む

(建設工事の種類) 管 工事 (税込・税抜)										
注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額	工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所に印を記載)		うち、 ・PC ・法面処理 ・掘削上部	着工年月日	完成又は完成予定年月
A	元請		A邸厨房設備工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	4,500千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	4,200千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	4,000千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	2,500千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	2,000千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	1,900千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	1,800千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	"		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	1,700千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
小計							10	30,900千円	千円	うち 元請工事 14,500千円
合計							52	70,000千円	千円	うち 元請工事 17,500千円

個人の氏名が特定されないよう記入に注意  
工事名は場所、内容を具体的に記入  
例 注文者「A」、工事名「A邸\* \*工事」等

各工事現場に置かれた配置技術者について、該当する箇所にレ印を記入

新潟市の場合は、区まで記入

「小計」欄は、ページごとに記入した工事の件数及び完工高の額の合計を記入  
「その他」としてまとめて記入した工事は、「小計」に含めない。

元請工事の完工高を記入

「合計」欄は、当該業種に関わる合計を記入。直前3年の各事業年度における工事施工金額の各建設工事の金額と一致する。  
1業種が複数ページになる場合は、最終ページのみ記入

## 経営事項審査を申請しない場合

- ① 元請工事・下請工事を問わず、請負代金の大きい順から記入
- ② 年間完成工事高の5割を超えるまで、又は10件までのどちらか少ない件数を記入  
※除雪、除草、清掃、剪定、点検等の業務は建設工事にあたらないため、工事経歴書には記入しない。（「建設工事に該当しない業務」についてはP8を参照）

業種毎に作成  
該当するものを○で囲む

(建設工事の種類) 管 工事 (税込・税抜)										
注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額	工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所に印を記載)		うち、 ・PC ・法面処理 ・掘削上部	着工年月日	完成又は完成予定年月
A	下請		A邸厨房設備工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	1,000千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
〇〇〇〇	下請		〇〇〇工事	新潟県〇〇市	〇〇〇〇	レ	500千円	千円	令和〇年〇月	令和〇年〇
小計							4	6,500千円	千円	うち 元請工事 6,000千円
合計							10	12,100千円	千円	うち 元請工事 6,000千円

新潟市の場合は、区まで記入

個人の氏名が特定されないよう記入に注意  
工事名は場所、内容を具体的に記入  
例 注文者「A」、工事名「A邸\* \*工事」等

「小計」欄は、ページごとに記入した工事の件数及び完工高の額の合計を記入  
「その他」としてまとめて記入した工事は、「小計」に含めない。

元請工事の完工高を記入

「合計」欄は、当該業種に関わる合計を記入。直前3年の各事業年度における工事施工金額の各建設工事の金額と一致する。